

熊本地震における災害公営住宅の実態と持続性の検証 - 熊本県宇城市を対象に -

川村拓也*・佐藤龍介*・安武敦子**

Research of the actual situation and sustainability on public housing complex for disaster victims after The 2016 Kumamoto earthquakes - Case Study of Uki City, Kumamoto Prefecture -

by

Takuya KAWAMURA* and Ryusuke SATO* and Atsuko YASUTAKE**

To investigate the actual living conditions of the public housing complexes affected by the 2016 Kumamoto Earthquakes and to assess them from the perspective of sustainability. The questionnaires were sent to residents of three housing complexes with different housing unit types in Uki City, Kumamoto Prefecture. The survey results show that it is essential for public housing complex for disaster victims to take into account the previous environment of them and to select a site with a convenient environment so that new households will want to move in after the victims move out. In addition, so as to be supported as a place of residence by residents with different attributes, it is necessary to provide units with high living performance. Furthermore, in order to avoid isolating single households who are reluctant to socialise, it is important to provide them with opportunities to go out, both in terms of hardware, such as benches and meeting places, and in terms of software, such as organising events.

Key words: *The 2016 Kumamoto earthquakes, public housing complex for disaster victims*

1. はじめに

1-1. 研究背景と目的

熊本県広域に深刻な被害をもたらした熊本地震から6年が経ち、災害公営住宅は2020年3月に全て整備が完了し、入居から2年が経過した。災害公営住宅の入居者は従前の土地とは離れた場所で生活を余儀なくされ、高齢者にとってリロケーションダメージが大きく、高齢者に配慮した住環境の整備が必要とされる。熊本地震における災害公営住宅は、市町村別で整備され、多くの市町村では建設の段階で高齢者だけでなく、子育て世帯を位置付けるなど持続性への配慮がなされ、地域に合わせた様々なタイプの住宅が建設された。また、複数回の調査により空室率は8.0%¹⁾ (2020年6月

時点)、その後一般公募により3.0%²⁾ (2021年3月時点)と低い空室率となっている。しかし、発災から11年が経過した東日本大震災の被災3県の災害公営住宅の空室率は平均8.3%³⁾ (2022年2月時点)と高く、10%を超える自治体は約3割に上り、2031年には平均17.9%⁴⁾まで増加すると推計される。空室率が高まれば、市町村営のストックとして維持していくことが財政的に困難だけでなく、住民同士の繋がりが薄れ、高齢者の孤立化や孤独死に繋がる恐れがある。

そこで、本論では熊本県宇城市における災害公営住宅の居住実態を住民アンケートにより明らかにすることで、持続性の視点から災害公営住宅がどうあるべきか検証することを目的とする。

令和4年12月19日受理

* 工学研究科 (Graduate School of Engineering)

** システム科学部門 (Division of System Science)

1-2. 既往研究と本研究の位置づけ

阪神・淡路大震災以降、災害公営住宅研究は多くの蓄積がある。熊本地震において、丸山ら⁵⁾はヒアリング調査により市町村別の構造形式の選択経緯、ストック形成の関係から、供給戸数は既存公営住宅の建て替えや集約に関係すること、複数の構造形式を選択した市町村では、構造形式においてすみ分けを行い、特にS造は必要戸数の変動しやすい地域において過剰供給や敷地不足への対策を担っていることを明らかにしている。鶴田ら⁶⁾は熊本地震での建設が多い平屋建て災害公営住宅の市町村別での整備政策についてまとめ、住棟配置と車道計画をタイプごとに分析することで接道義務の制約が車道計画の自由度に影響し、住棟の配置は車道計画に追随するような形で配置されていることを明らかにしている。また野田ら⁷⁾はヒアリング調査による益城町、御船町、西原村の仮設団地の計画プロセスから、災害公営住宅の整備やコミュニティ形成支援の在り方について明らかにしている。川野ら⁸⁾はM村U団地を対象に住民へのヒアリング調査により、団地内のイベントに参加していない住民や団地内に知人のいない住民が円滑にコミュニティに入ることが難しく、入居前から知人である住民を中心にコミュニティが形成されていることを明らかにしている。

以上のように熊本地震において、災害公営住宅の研究はなされているが、居住実態について明らかにしたものは川野らによる団地内における交流のみであり、その他の居住実態について明らかにしたものはない。そこで、本論では先行研究を踏まえ、住民アンケートを通じて災害公営住宅における居住実態を調査し、持続性の視点から検証する。

1-3. 調査方法

2020年11月に対象市町村選定のため、災害公営住宅を整備した12市町村全てに質問票を送付し、整備手法、入居率等の不明な点に関する事前調査を実施した(回収率83.3%)。3タイプの住戸形式を有し、一般公募による入居がなされている熊本県宇城市を対象とし、2021年7月に団地選定のため、一般公募による入居等の不明な点について熊本県宇城市に質問票を送付し、回答を得た。なお不明な点については別途電話にて問い合わせた。その後、2021年8月に熊本県宇城市の小野部田復興住宅、響原復興住宅、松橋大野復興住宅の3団地(Fig. 1)にて災害公営住宅の居住実態に関するアンケート調査を対面にて実施し、入居者不在の場合はポストに投函し、郵送にて回収した(Table 1)。各団地の配置図は(Fig. 2~4)に示す。

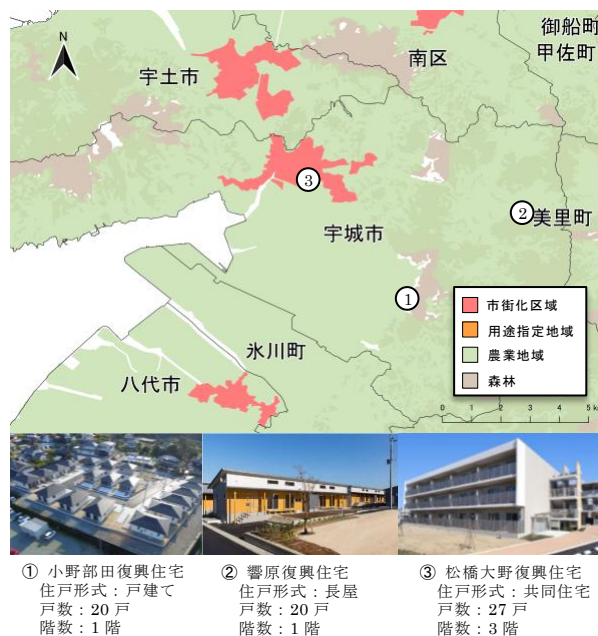


Fig. 1 対象地及び団地の概要⁹⁾ 10)

Table 1 アンケート回収数及び回収率

団地	住戸形式	戸数(戸)	回収数※	回収率
小野部田復興住宅	戸建て	20	10 (7)	50.0%
響原復興住宅	長屋	20	13 (3)	65.0%
松橋大野復興住宅	共同住宅	27	20 (3)	74.1%
計		67	43(13)	64.2%

※ () 内は一般公募による非被災世帯



Fig. 2 小野部田復興住宅配置図⁹⁾



Fig. 3 響原復興住宅配置図⁹⁾



Fig. 4 松橋大野復興住宅配置図⁹⁾

2. 熊本地震における災害公営住宅

2-1. 整備の概要及び手法

熊本地震における災害公営住宅は、県の策定した復興計画に基づき、被災者の意向を反映しながら、早期供給を目指し市町村が主体的に行うものとされ、市町村が直接建設する直接建設型、公募により民間事業者を選定し建設後、市町村が買い取る買取り型の2つにより12市町村68団地1,715戸整備された¹¹⁾(直接建設型28%、買取り型72%)。また、一部の市町村では、市町村に代わり県が受託し、市町村へ引き渡す県受託の建設も行われている。熊本地震の災害公営住宅は30戸未満の団地が54団地(79.4%)と大多数を占め、高齢者の身体的配慮や景観への配慮から31団地(45.6%)が戸建てや長屋の平屋建てで整備された。しかし、住宅被害の大きかった地域では限られた敷地面積で最大限の必要戸数を確保するために50戸以上の大規模収容型の団地が建設されている。

2-2. 宇城市における災害公営住宅の整備

熊本県宇城市における災害公営住宅は、県によるアンケート調査、市によるアンケート調査の計2回により戸数が算定され、10団地181戸の災害公営住宅が整備された(買取り型100%)。入居率は、2020年6月30日時点で熊本県全体の災害公営住宅の入居率は平均92%に対して宇城市の入居率は平均68%と低くなっている。これは建設決定後、福祉課が被災前に持ち家の住民が多いことを勘案し、公営住宅には制限や決まりがあること、持ち家の住みやすさを説明し、自力再建を勧めたことが要因となっている。また、住戸形式ごとの入居率としては共同住宅及び長屋タイプの団地は76.1%、戸建てタイプの入居率は15.4%(2020年11月調査時)となっており、戸建て入居予定者が戸数算定後に自力再建を行ったため、空室が多くなったことが推察される。2021年8月13日時点では、一般公募による非被災世帯の入居により、入居率が91.5%と高くなり、宇城市の災害公営住宅は被災世帯と非被災世帯が共存した団地となっている。また、入居者の被災の有無と年齢には相関があり(相関係数=0.80)、被災による入居者は高齢者世帯が多く、一般公募による入居者は若い世帯が多くなっている(Fig. 5)。敷地選定では、響原復興住宅では人口減少に配慮し保育園・小中一貫校に近い豊野町響原地区を選定し、その他の災害公営住宅は東日本大震災の石巻市の災害公営住宅を参考に立地条件として交通利便性、生活利便性、敷地環境の3項目、事業計画として環境への配慮、敷地の状況、土地取得方法、駐車場計画、事業予算の5項目を挙げ、選定基準に基づき数値化して高いところから優先して敷地の選定を行っている。

3. 災害公営住宅への入居理由

3-1. 団地別における入居理由

宇城市での3団地に対するアンケート調査より団地別による入居理由として、3団地において約3~4割が住み慣れた土地、約1~2割が親戚・知人宅が近隣に立地していることを理由に災害公営住宅への入居している(Fig. 6)。各々の特徴として、小野部田復興住宅では家賃を理由とした入居が約2割みられた。これは戸建ての自力再建が困難であった被災者が入居に至ったことが要因であると推察される。また、響原復興住宅では、当尾仮設団地が近隣に立地していたこともあり、仮住まいに近いこと、松橋大野復興住宅では、市役所やスーパー等が近隣に立地しており、生活の利便性を理由に約4割が入居している。

3-2. 被災の有無における入居理由

被災の有無でみると、被災による入居者は住み慣れた土地、仮住まいに近いといった従前の環境を理由とした入居が半数であり、一般公募による入居者は、被災世帯に比べて、親戚・知人宅が近隣に立地していることを理由とする割合が多い(Fig. 7)。また、その他

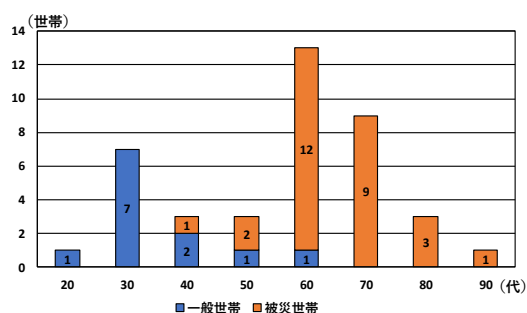


Fig. 5 アンケート回答者の年齢及び被災の有無

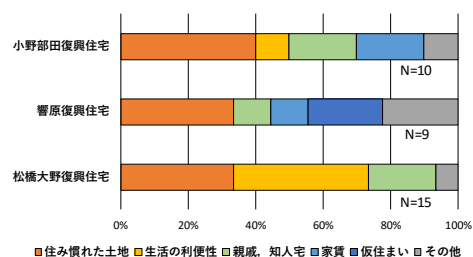


Fig. 6 団地別における災害公営住宅の入居理由

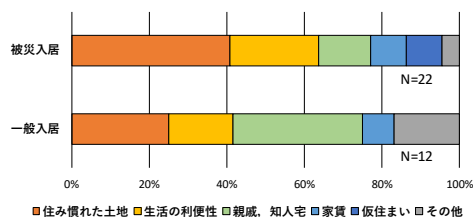


Fig. 7 被災の有無による災害公営住宅の入居理由

の割合も被災による入居者に比べ高く、子どもの学校に近いことや住戸形式を理由に入居がなされていた。そのため、場所の選定にあたっては、被災者の従前の環境に配慮しつつ、一般公募による入居が見込めるような利便性の良い環境を考慮する必要がある。

4. 災害公営住宅内の交流について

4-1. 交流頻度と顔と名前の一致

災害公営住宅入居者の入居前後における交流頻度を挨拶程度、世間話程度の2つについて、週4,5回以上、週2,3回、週1回、月1回、交流なしの5段階にて調査した。団地別における挨拶程度（Fig. 8）、世間話程度（Fig. 9）の交流頻度は、挨拶程度、世間話程度ともに響原復興住宅において、最も頻度が高く、小野部田復興住宅では頻度が低く、世間話程度の交流では約6割の入居者の間で行われていない。挨拶程度の交流と世間話程度の交流頻度の変化には相関があり（0.64）、挨拶程度の交流が多いほど、世間話程度の交流も多い傾向にある。また、挨拶程度の交流頻度と団地内の住民の顔と名前の一致数について、やや相関があり（0.48）、挨拶程度の交流頻度が高い人ほど団地内の住民の顔と名前が一致する人数が多い傾向にある（Fig. 10）。そのため、団地内において挨拶程度の交流が増加することは入居者の孤立化や孤独死の防止に繋がると考える。

4-2. 交流頻度の変化と入居者属性

団地別で挨拶程度（Fig. 11）、世間話程度（Fig. 12）の交流頻度を災害公営住宅入居前後（被災による入居の場合被災前後）で増減を比較すると、挨拶程度の交流、世間話程度の交流ともに響原復興住宅が増加の割合が最も高く、小野部田復興住宅が減少の割合が最も高い。小野部田復興住宅では入居後、半数の入居者の交流頻度が減少している。響原復興住宅は他2団地と比較すると入居開始時期が約1年近く早い。交流頻度の変化と入居時期では挨拶程度、世間話程度ともに相関がなく、入居時期が入居者の交流頻度に与える影響が小さい。また、被災の有無及び年齢、世帯構成においても交流頻度の変化との相関は見られず、被災の有無及び年齢、世帯構成といった入居者属性が交流頻度の変化に与える影響は小さい結果となった。

4-3. 交流頻度の変化と交流場所

団地内における世間話程度の交流場所を調査した（Fig. 13）。小野部田復興住宅では駐車場・駐輪場や通路・玄関先の割合が高く、団地内の移動時に交流が行

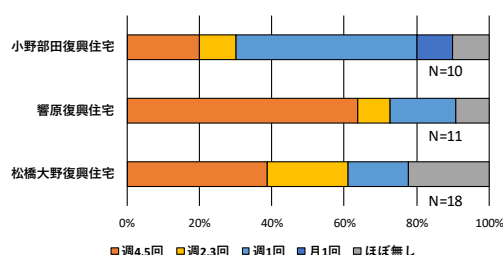


Fig. 8 団地別における挨拶程度 of 交流頻度

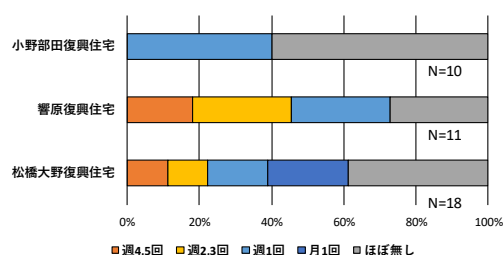


Fig. 9 団地別における世間話程度 of 交流頻度

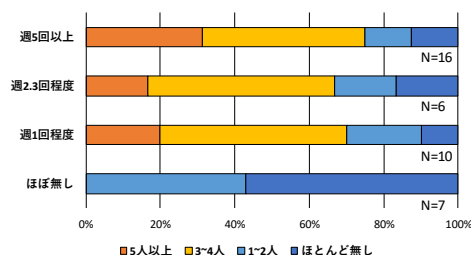


Fig. 10 挨拶程度 of 交流頻度と顔と名前の一致

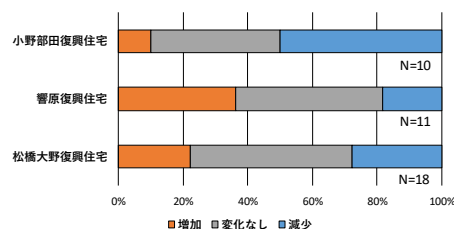


Fig. 11 挨拶程度 of 交流頻度の変化

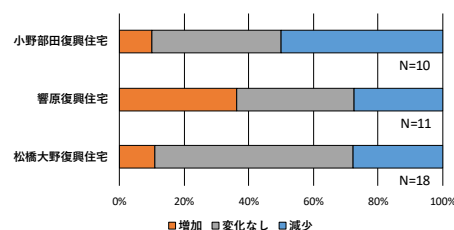


Fig. 12 世間話程度 of 交流頻度の変化

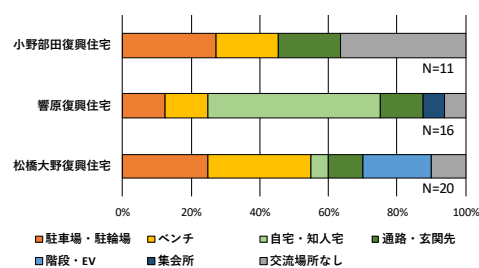


Fig. 13 団地内における世間話程度 of 交流場所

われていることが推察される。ただし、約4割の入居者は交流の場所がないと回答した。響復興住宅では自宅・知人宅など住宅内で交流が行われており、集会所を有するため、集会所での交流も見られた。しかし、COVID-19流行後、集会所は利用されていないとのことである。松橋大野復興住宅では団地内のベンチの割合が最も高く、次いで駐車場・駐輪場であった。また、複層階であるため階段やEV内での交流もみられた。

団地内におけるベンチ、自宅・知人宅、集会所といった住民が一定時間滞在する場所を交流場所として回答した場合を1、回答しなかった場合を0とし、交流頻度の増減との相関を分析した。交流頻度の増加した入居者の交流場所では、団地内のベンチや自宅・知人宅、集会所といった入居者が一定時間滞在する場所の割合が高く（Fig. 14）、交流の増加とやや相関がみられた（0.48）。そのため、団地内に住民の滞在を促す場所を整備することは交流の増加に繋がると考える。また、交流頻度が減少もしくは変化がない入居者の交流場所は、駐車場・駐輪場や通路・玄関先、階段・EVといった団地内の移動時に通過する場所の割合が高い。駐車場・駐輪場や通路・玄関先、階段・EVといった住民が一時的に通過する場所を交流場所として回答した場合を1、回答しなかった場合を0とし、団地内における住民の顔と名前的一致数との相関を調査した。交流場所に一時的に通過する場所を回答した入居者と団地内の住民の顔と名前的一致数にやや相関がみられ（0.49）、交流場所に通過場所を回答した入居者は住民の顔と名前的一致しにくい傾向にあることが分かった（Fig. 15）。

4-4. 仮住まい先による交流頻度への影響

5段階の交流頻度のうち、週4.5回以上を5ポイント、週2,3回を4ポイント、週1回を3ポイント、月1回を2ポイント、交流なしを1ポイントとし、被災による入居者の被災前から仮住まいを経て、現在の挨拶程度の交流頻度の増減を分析した（Fig. 16）。

仮住まい期間を建設型応急住宅で過ごした入居者は、仮住まい期間及び現在において、交流頻度が増加している。仮住まい期間を賃貸型応急住宅で過ごした入居者は、仮住まい期間、交流頻度が減少し災害公営住宅入居後、交流頻度が増加している。知人・親戚宅で仮住まい期間を過ごした入居者は、仮住まい期間及び現在において、交流頻度が減少している。被災前の持ち家で仮住まい期間を過ごした入居者は仮住まい期間、交流頻度が増加し、災害公営住宅入居後、減少している。

建設型応急住宅で過ごした入居者の交流頻度の増加の要因としては、仮住まい期間、環境の変化がその他

の仮住まい先に比べて小さかったことやイベントや公的なケアを通じて、被災者同士の交流が行われていたことが考えられる。賃貸型応急住宅で過ごした入居者の交流頻度の減少の要因としては、仮住まい期間、従前の環境から離れた場所で生活を余儀なくされたことで、リロケーションによる影響が大きかったことや一時的な住まいとして近隣住民との交流意識が大きく低下していたことが考えられる。知人・親戚宅で仮住まい期間を過ごした入居者の交流頻度の減少の要因としては、仮住まい先及び災害公営住宅への入居で短期間での2度の転居により、リロケーションによる影響が大きかったことが考えられる。被災前の持ち家で仮住まい期間を過ごした入居者は、仮住まい期間、環境の変化がないため、交流頻度が増加傾向にあったが、災害公営住宅入居後、環境が変化したことで交流頻度が減少したと考える。

5. 外出頻度の変化と新たな交流

5-1. 外出頻度の変化と関わる要因

災害公営住宅入居者の入居前後における外出頻度をほぼ毎日、週4.5回以上、週3回未満の3段階にて調

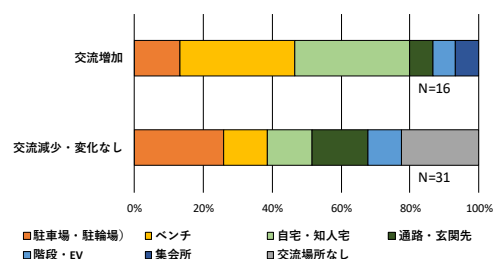


Fig. 14 交流の増減別での世間話程度の交流場所

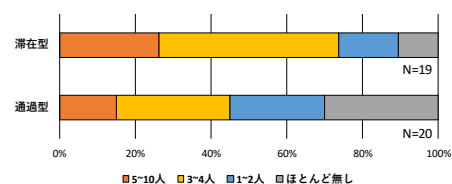


Fig. 15 交流場所と顔と名前的一致

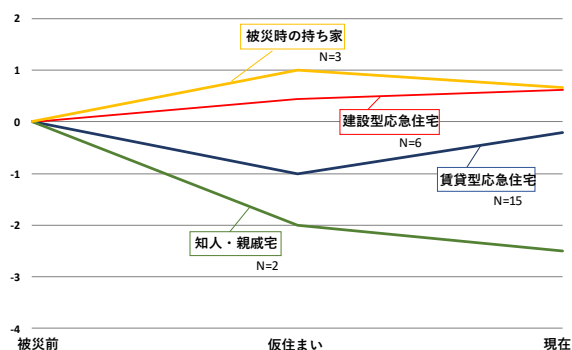


Fig. 16 仮住まい別の挨拶程度の交流頻度の変化

査した。災害公営住宅入居後、外出頻度が増加した入居者はおらず、どの団地においても約4割近い入居者は外出頻度が減少している (Fig.17)。年齢別で見ると、60歳未満比べ、60歳以上の高齢者において、外出頻度の減少の割合が高く、回答者の半数が入居後、減少している (Fig.18)。外出頻度の減少理由として挙げられたのは、環境の変化が最も多く、次いで身体的理由とCOVID-19であった (Fig.19)。調査時の2021年はCOVID-19の感染者数も多く、理由の大半を占めると考えたが、環境の変化に伴う理由が最も多かった。環境の変化を理由とする割合が多いことから災害公営住宅への転居というリロケーションによって外出頻度の減少を招く傾向にあることが分かる。

5-2. 新たな交流と交流意識

入居後、どの団地も約4割の入居者に新たに交流する知り合いができてきている (Fig.20)。きっかけとして、小野部田復興住宅では子どもを通じて、響原復興住宅では隣人であること、松橋大野復興住宅では偶然遭遇することで新たな交流が生まれている (Fig.21)。小野部田復興住宅は戸建て住宅であり、若い子育て世帯が多いこと、響原復興住宅は長屋住宅で住戸間の通路も狭く、近隣住民との距離が近いこと、松橋大野復興住宅は複層階の共同住宅で団地外への移動経路の重複が多いといった住戸形式が要因であると考えられる。また、団地内の住民と交流を持ちたいかどうか交流意識について調査すると (Fig.22)、小野部田復興住宅では交流に対して積極的な意見の人が多く、響原復興住宅では交流に対して積極的な意見の人が少なかった。単身世帯に注目すると、単身世帯と交流意識はやや相関があり (0.45)、単身世帯の約8割から他の住民との交流

に対して消極的な回答が得られた (Fig.23)。また、交流意識と現在の外出頻度においてやや相関がみられ (0.45)、交流に対して積極的な住民ほど外出頻度が高い傾向にあった (Fig.24)。また入居後の外出頻度と世間話程度の交流場所に団地内のベンチと回答した入居者にやや相関があり (0.50)、外出頻度が高い入居者は外出時、団地内のベンチにて他の住民と世間話程度の交流が行っていることが推察される。

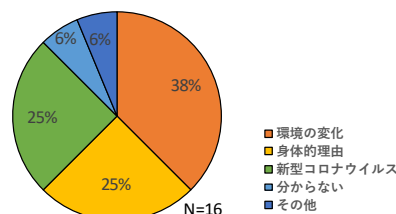


Fig. 19 外出頻度の減少に関わる要因

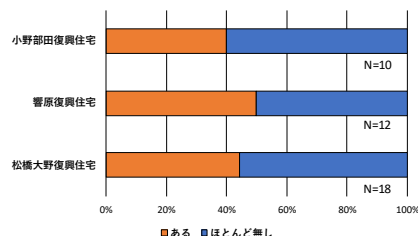


Fig. 20 入居後の新たな交流の有無

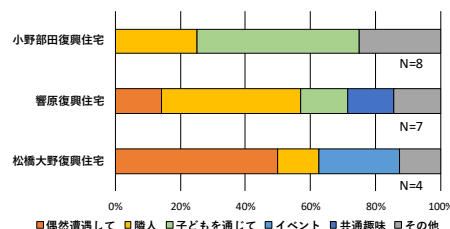


Fig. 21 新たな交流のきっかけ

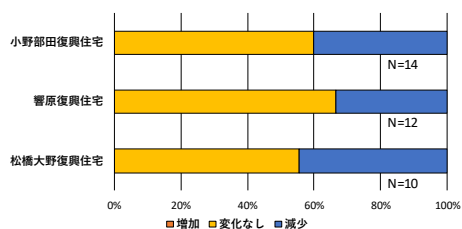


Fig. 17 団地別における外出頻度の変化

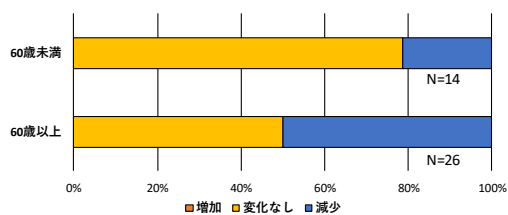


Fig. 18 年齢別における外出頻度の変化

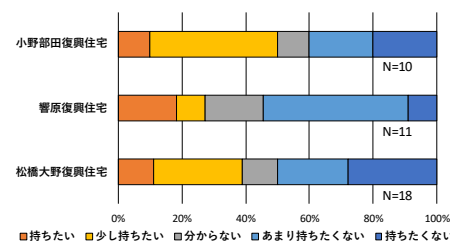


Fig. 22 団地別での交流意識 (交流を持ちたいか)

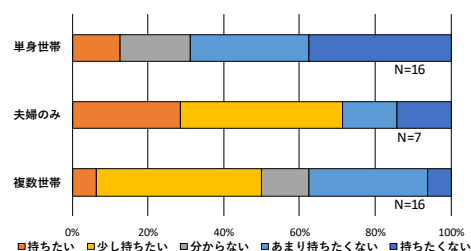


Fig. 23 世帯別での交流意識 (交流を持ちたいか)

6. 災害公営住宅の居住性能と持続性

6-1. 災害公営住宅の居住性能評価

災害公営住宅の居住性能評価について、部屋の広さ/部屋の間取り/住宅内の段差/台所/便所/浴室/駐車場・駐輪場/住宅外の段差/日当たり・風通し/騒音/防犯・治安の11項目を満足5点、やや満足4点、普通3点、やや不満2点、不満1点の5段階評価でアンケート調査を実施した (Fig.25)。

項目別にみると (Fig.26)、満足傾向が低い項目として、日当たり・風通しや騒音、防犯・治安といった環境に関する項目が挙げられた。また、住宅内の段差の満足傾向が高く、やや不満、不満との回答はなかった。高齢者に配慮し、住宅内の段差をなくしたバリアフリーな設計となっているためであると考え。今回、住戸形式の異なる3団地にてアンケート調査を実施したが、住戸形式と居住性能評価は相関がなく、被災の有無、年齢、世帯構成といった入居者属性との相関も見られなかった。そのため、災害公営住宅における入居者は被災の有無や年齢、世帯構成等の入居者属性は様々であり、入居者それぞれが様々な居住経験があり異なる評価基準を持っていることから、入居者属性や住戸形式と団地の居住性能評価の傾向や関連性は拾えなかったと考える。

6-2. 居住性能と入居者の今後と不安

現在の災害公営住宅に住み続けたいかどうか入居者の今後の意向について調査した。入居者の今後の意向は、被災の有無、年齢、世帯構成といった入居者属性との相関はなく、交流や外出頻度との相関もなかった。

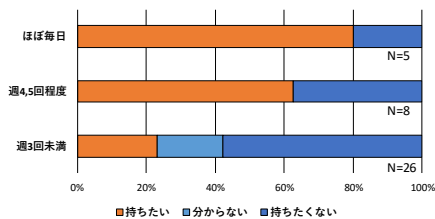


Fig. 24 交流意識 (交流を持ちたいか) と外出頻度

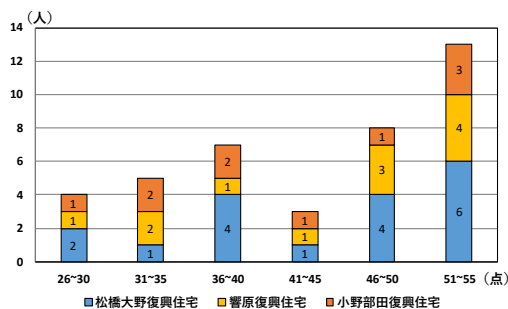


Fig. 25 住宅性能評価の分布

しかし、団地の居住性能評価とやや相関があり (0.54)、居住性能を高く評価した入居者は今後も住み続けたいと回答する傾向にあり、低く評価した入居者は今後について未定もしくは引っ越したいと回答する傾向にあった (Fig.27)。そのため、居住者に支持されるためには居住性能の向上を図ることは有効と考える。また、現在の生活への不安とやや相関があり (0.43)、現在の生活に対して不安を感じていると回答した人は今後の意向について未定もしくは引っ越したいと回答する傾向にあった (Fig.28)。実際に挙げられた不安としては、近隣住戸の騒音や団地内の防犯・治安といった環境に関する要因や身体的不安、そして団地内の自治に関する不安であった。松橋大野復興住宅、小野部田復興住宅では団地内に自治会はなく、高齢者の多い団地においてどのように自治していくべきかといった不安の声が挙げられた。

7. まとめ

熊本県宇城市における災害公営住宅では、被災により高齢者世帯が入居し、その後一般公募により若い世

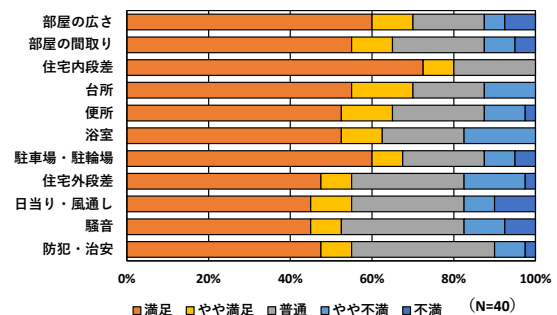


Fig. 26 住宅性能の項目別評価

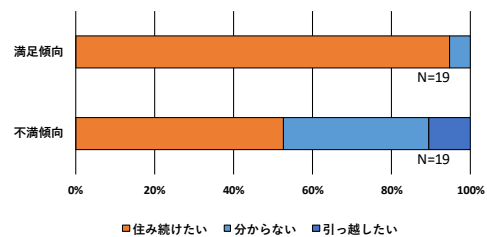


Fig. 27 居住性能評価傾向と入居者の今後の意向

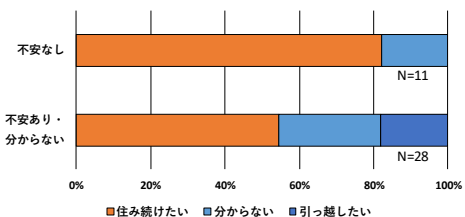


Fig. 28 現在の生活への不安と入居者の今後の意向

帯が入居していた。入居理由として、被災世帯は住み慣れた土地であることや仮住まいに近いといった従前の環境、一般公募による入居世帯は親戚や知人宅が近隣に立地していることや生活の利便性を理由に入居する傾向にあった。

交流に関して、入居者属性と交流頻度の関連性は低く、一方で挨拶程度の交流頻度が増加することで団地内の住民の顔と名前的一致数が増える傾向が見られる。また世間話程度の交流場所として、入居者が一定時間滞在できるようなベンチや集会所と回答した入居者は交流頻度が増加している傾向にあった。そのため、住民が一定時間滞在できるような場所を団地内に整備することは入居者の孤立化や孤独死の防止に繋がると考える。

交流について、被災世帯に着目すると、仮住まい期間、建設型応急住宅や被災前の持ち家といった環境の変化が小さい仮住まいで生活していた入居者は仮住まい期間から現在において、交流頻度が増加する傾向にあり、賃貸型応急住宅や親戚・知人宅といった環境の変化が大きい仮住まいで生活していた入居者は仮住まい期間、現在ともに交流頻度が減少する傾向にあった。そのため、被災前から仮住まい、そして現在において、被災者の環境の変化が小さくなるような復興プロセスを構築することは被災者の交流頻度の減少の抑制に繋がると考える。

外出頻度に関して、アンケートの全回答者が災害公営住宅入居後、減少していた。減少理由として、環境の変化が最も多く、災害公営住宅入居後はリロケーションによる外出頻度の減少を招く傾向にあることが分かった。また、外出頻度と交流意識の相関から外出頻度の高い入居者は他の住民との交流に対して積極的であり、外出頻度の低い入居者は他の住民との交流に対して消極的であることが分かった。中でも単身世帯は、約8割が交流に対して消極的であった。そのため、特に単身世帯の入居後のリロケーションダメージに配慮しつつ、入居者が住戸内に引き籠もりがちにならないような取り組みが必要である。

居住性に関して、住戸形式や被災の有無、年齢、世帯構成等の入居者属性との相関がなかった。災害公営住宅の入居者は、一般の公営住宅よりもそれぞれの居住経験が異なり、それぞれの評価基準を持っていることから、住戸形式や入居者属性が居住性能評価に与える影響が見出しにくいことが分かった。また、居住性能を高く評価した入居者ほど今後も現在の災害公営住宅に住み続けたいと回答する傾向にあった。そのため、居住者に支持されるためには居住性能の向上を図るこ

とが有効と考える。

持続性の視点から、災害公営住宅は被災者の従前の環境に配慮しつつ、被災者の退去後も新たな入居希望者が望めるように利便性の良い環境を敷地選定の際から考慮しなければならない。また、住まいとして支持されるためには異なる属性の居住者が満足する居住性能の高い住宅を整備する必要がある。さらに、交流に対して消極的な単身世帯を孤立させないために交流を促すベンチや集会所といったハード面、イベント等の開催といったソフト面、両面から交流する機会を与え、団地全体で見守っていく必要がある。

謝辞: 本研究は JSPS 科研費 18H03461 の助成を受け実施している。調査に協力いただいた災害公営住宅居住者の皆様及び宇城市市役所の皆様並びに関係各位にここに記して心より感謝を申し上げます。

参考文献

- 1) 報道資料 災害公営住宅における高齢者世帯の割合 (令和2年8月7日) 熊本県庁住宅課提供
- 2) 熊本日日新聞 (2021年4月19日) 「熊本地震の住まい支援、利用世帯68%減 20年度、再建需要落ち着く」 「高宗亮輔」 (参照 2022.05.18)
- 3) 日本経済新聞 (2022年3月14日) 「被災3県の復興住宅、増える空室 6割が孤独死懸念」 「日本経済新聞」 (参照 2022.11.10)
- 4) 朝日新聞 (2021年3月3日) 「災害公営住宅、10年後2割近くが空室に 東日本大震災」 「深津弘、井上充昌」 (参照 2022.11.10)
- 5) 丸山智也, 末廣香織: 熊本県における災害公営住宅の供給実態に関する研究—構造形式の洗濯とストック形成の視点から—, 日本建築学会九州支部研究報告, No.59, pp.13-16, 2020
- 6) 鶴田敬祐, 末廣香織: 熊本地震における平屋建て災害公営住宅団地の配置計画に関する研究, 日本建築学会九州支部研究報告, No.59, pp.17-20, 2020
- 7) 野田歩実, 藤本功大, 佐藤哲: 熊本地震における応急仮設住宅団地から災害公営住宅団地への計画プロセスに関する研究—熊本県益城町, 御船町, 西原村を対象に—, 日本建築学会九州支部研究報告, No.58, pp.53-56, 2019
- 8) 川野まど香, 末廣香織: 災害公営住宅団地における居住者コミュニティの実態調査—熊本県 M 村 U 団地を対象として—, 日本建築学会九州支部研究報告, No.60, pp.189-192, 2021
- 9) 熊本県: 平成28年熊本地震 災害公営住宅 整備記録
<https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/151698.pdf>
- 10) 国土交通省国土政策局: 国土数値情報 (1960-2015年), <http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html>, 2020
- 11) 災害公営住宅整備状況 熊本県庁住宅課提供